

経済産業公報

令和2年6月分 主要目次

(第19411号～第19432号)

告 示

第124号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(4日)

公 示

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(11日)

輸入注意事項

第10号 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質の輸入の承認について」の一部改正(1日)

第12号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」(令和2年4月30日付け輸出注意事項2020第13号・輸入注意事項2020第6号)の一部改正(22日)

第24号 「特定手続等に係る申請者の届出について」等の一部改正(22日)

輸出注意事項

第11号 「特定手続等に係る申請者の届出について」等の一部改正(22日)

第21号 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の締約国等について」等の一部改正(1日)

第22号 「包括輸出承認取扱要領について」の一部改正(1日)

第23号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正する通達(8日)

第25号 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置について」(令和2年4月30日付け輸出注意事項2020第13号・輸入注意事項2020第6号)の一部改正(22日)

経済産業政策局

・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～ジェネリック医薬品等後続医薬品への切替えのためのコンサルティングサービス～(12日)

・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～税理士のリモートワークを可能とするためのクラウド型税務申告ソフト～(26日)

調査統計グループ

・4月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(3日)

・4月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(3日)

・4月の生産動態統計速報(金属製品工業)(3日)

・4月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(3日)

・4月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(4日)

・4月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(5日)

・4月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(8日)

・4月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)

・4月の商業動態統計速報(9日)

・4月の生産動態統計速報(化学工業)(9日)

・4月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(9日)

・3月の第3次産業活動指数(10日)

・4月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(10日)

・4月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(10日)

・4月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(11日)

・4月の生産動態統計速報(その他工業)(11日)

・4月の生産動態統計速報(鉱業)(11日)

・4月の鉱工業生産動向(確報)(19日)

・4月の特定サービス産業動態統計確報(25日)

・4月の第3次産業活動指数(30日)

通商政策局

- ・不正貿易報告書及び経済産業省の取組方針を取りまとめました(1日)
- ・梶山経済産業大臣が豪州パーミンガム貿易・観光・投資大臣とTV会談を行いました(4日)
- ・「COVID-19感染拡大による経済的影響の緩和に関するASEAN+3経済大臣共同声明」が発出されました(18日)
- ・牧原副大臣がオタワグループ閣僚級会合(テレビ会議)に参加しました(22日)
- ・日・ASEAN包括的経済連携協定第一改正議定書の効力発生のための通告を行いました(25日)

貿易経済協力局

- ・環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(令和2年4月発給分)(1日)
- ・日EU経済連携協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(令和2年4月発給分)(1日)
- ・日米貿易協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(令和2年4月発給分)(1日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2020年4月)(その1)(3日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2020年4月)(その2)(4日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2020年4月)(その3)(5日)

- ・中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対する不当販売関税の課税に関し、不当販売された貨物の輸入の事実及び当該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実を推定することについて仮決定しました(8日)
- ・「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の電子申請に使用する「委任用パスワード」の発行依頼の手続について(お知らせ)」の一部改正について(22日)
- ・輸出許可証の無効通知について(30日)

産業技術環境局

- ・CCS大規模実証試験の報告書を取りまとめました(2日)
- ・「循環経済ビジョン2020」を取りまとめました(8日)
- ・中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対する不当販売関税の課税に関し、不当販売された貨物の輸入の事実及び当該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実を推定することについて仮決定しました(8日)
- ・「産業技術ビジョン2020」を取りまとめました(12日)
- ・イノベーション小委員会中間取りまとめ2020「未来ニーズから価値を創造するイノベーション創出に向けて」を取りまとめました(15日)
- ・「オープンイノベーション白書第三版」を取りまとめました(18日)
- ・小口保冷配送サービスに関する国際標準が発行されました～日本のサービスの適切な評価と海外市場の拡大を目指して～(19日)

- ・「マテリアル革新力強化のための政府戦略に向けて(戦略準備会合取りまとめ)」が決定されました(25日)
- ・『スマホで身分証明』を実現する国際規格案の審議が始まります～モバイル機器での身分証明管理～(29日)
- ・家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績をまとめました(令和元年度分)(30日)
- ・東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会が第1回総会を開催しました～ゼロエミッションに向けたイノベーションの取組が一目でわかるゼロエミバイマップを公開～(30日)

- ・日本発の新たな獣毛繊維鑑別法が国際標準化されました～カシミヤなど高級獣毛繊維の鑑別、国際市場取引の適正化に貢献～(30日)

製造産業局

- ・型管理適正化に関する資料を公開します(3日)
- ・第三者上空飛行のための無人航空機の性能評価手順書を開発しました～国内初の無人航空機の性能評価手順書!福島ロボットテストフィールドにおける試験で活用可能!～(12日)
- ・家庭紙製品のコンパクト化促進や手積み手卸しの解消に向けた「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン紙・パルプ(家庭紙分野)物流編」を策定しました(15日)
- ・農業競争力強化支援法に基づき株式会社ルートレック・ネットワークスの事業参入計画を認定しました(15日)

・洋紙・板紙のサプライチェーンを持続可能とするための「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン紙・パルプ(洋紙・板紙分野)物流編」を策定しました(16日)

商務情報政策局

・【都市ガス】京都府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(2日)

・新型コロナウイルス感染症の対策として、ウイルス等感染症対策技術に関する研究開発の支援を開始しました(9日)

・【都市ガス】大阪府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(9日)

・【都市ガス】宮城県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(9日)

・未踏IT人材発掘・育成事業スパークリエイターを認定しました！～これまでにない付加価値を生み出す突出した若手IT人材を認定します～(11日)

・「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」改訂案に対する意見公募要領について(12日)

・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～ジェネリック医薬品等後続医薬品への切替えのためのコンサルティングサービス～(12日)

・商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について(15日)

・一般高圧ガス保安規則の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(16日)

・情報処理の促進に関する法律施行規則第38条第6号に規定する経済産業大臣の認定等について定める告示の一部を改正する告示案に対する意見公募要領について(17日)

・「ガス事業者間における保安の確保のための連携及び協力に関するガイドライン」の改定案に対する意見公募要領について(19日)

・「供内管腐食対策ガイドライン」の改定案に対する意見公募要領について(23日)

・火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令等に対する意見公募要領について(23日)

・【都市ガス】東京都内で火災事故(軽傷者1名)が発生しました(23日)

・インターネット上の海賊版対策の環境で「STOP!海賊版」の描き下ろし啓発漫画を作成しました(24日)

・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～税理士のリモートワークを可能とするためのクラウド型税務申告ソフト～(26日)

・「健康投資管理会計ガイドライン」を策定しました～健康経営の効果的な実施や、様々な市場との対話のための枠組み～(29日)

・昨今の産業を巡るサイバーセキュリティに係る状況の認識と、今後の取組の方向性についての報告書を取りまとめました(29日)

・「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」を取りまとめました～洪水等の発生時における機能継続に向けた対策を提示～(30日)

・AIに関するグローバルパートナーシップが設立されました(30日)

資源エネルギー庁

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ(2日)

・東京瓦斯株式会社の託送供給約款変更認可申請に対する意見公募要領について(4日)

・旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則、旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約款料金算定規則及びガス事業託送供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値(案)に対する意見公募要領について(5日)

・2019年度冬季の電力需給実績の振り返り及び2020年度夏季の需給見通し・対策を取りまとめました(10日)

・インバランス料金の算定の基となる省令の一部改正を行いました(12日)

・石油統計速報(令和2年4月分)(15日)

・「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン」を改定しました(18日)

・「令和元年度エネルギーに関する年次報告」(エネルギー白書2020)が閣議決定されました(24日)

特許庁

・「知財戦略デザイナー派遣事業2019ナレッジ集～大学の埋もれた知的財産からイノベーションを創出していくために～」を発表します!(2日)

・令和2年度「知財功労賞」の受賞者を決定しました(10日)

- ・経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】を刊行しました(29日)

中小企業庁

- ・熊本地震「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を行いました～熊本県の1グループを交付決定～(10日)

経済産業局

- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(3月分)(1日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(3月分)(2日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(4月分)(17日)
- ・最近の九州経済(4月分)(17日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(4月分)(18日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(4月分)(19日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(4月分)(19日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(4月分)(23日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(4月分)(24日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(29日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(中部)(15日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(近畿)(16日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(九州)(16日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(東北)(17日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(中国)(17日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(北海道)(18日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報(関東)(22日)

- ・4月の鉱工業生産動向速報(四国)(26日)
- ・4月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・4月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・4月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・4月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・4月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・4月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・4月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・4月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)

内閣府

- ・5月の月例経済報告(11日)
- ・4月の機械受注統計調査報告(23日)
- ・6月の月例経済報告(26日)

総務省

- ・4月の全国消費者物価指数(12日)
- ・4月の労働力調査(速報)(16日)
- ・4月の家計調査報告(二人以上の世帯)(17日)
- ・5月の全国消費者物価指数(29日)

財務省

- ・4月の神戸税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(1日)

- ・4月の貿易統計(2日)
- ・4月中国際収支状況(速報)(18日)
- ・5月の貿易統計速報(24日)
- ・4月の東京税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・4月の横浜税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・4月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・4月の神戸税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月7日～6月13日)(5日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月14日～6月20日)(12日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月21日～6月27日)(19日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月28日～7月4日)(26日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和2年7月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門^⑩(3日)

人事異動

- ・経済産業省(5日)(22日)(25日)
- ・経済産業省幹部名簿(19日)